

第4回

奈良県経済産業雇用振興会議

～奈良県の雇用情勢の分析～

- I 有効求人倍率の動き
- II 産業別賃金の全国との比較
- III 若年者の非正規率の全国との比較

平成25年12月25日(水)
奈良県

I 有効求人倍率の動き

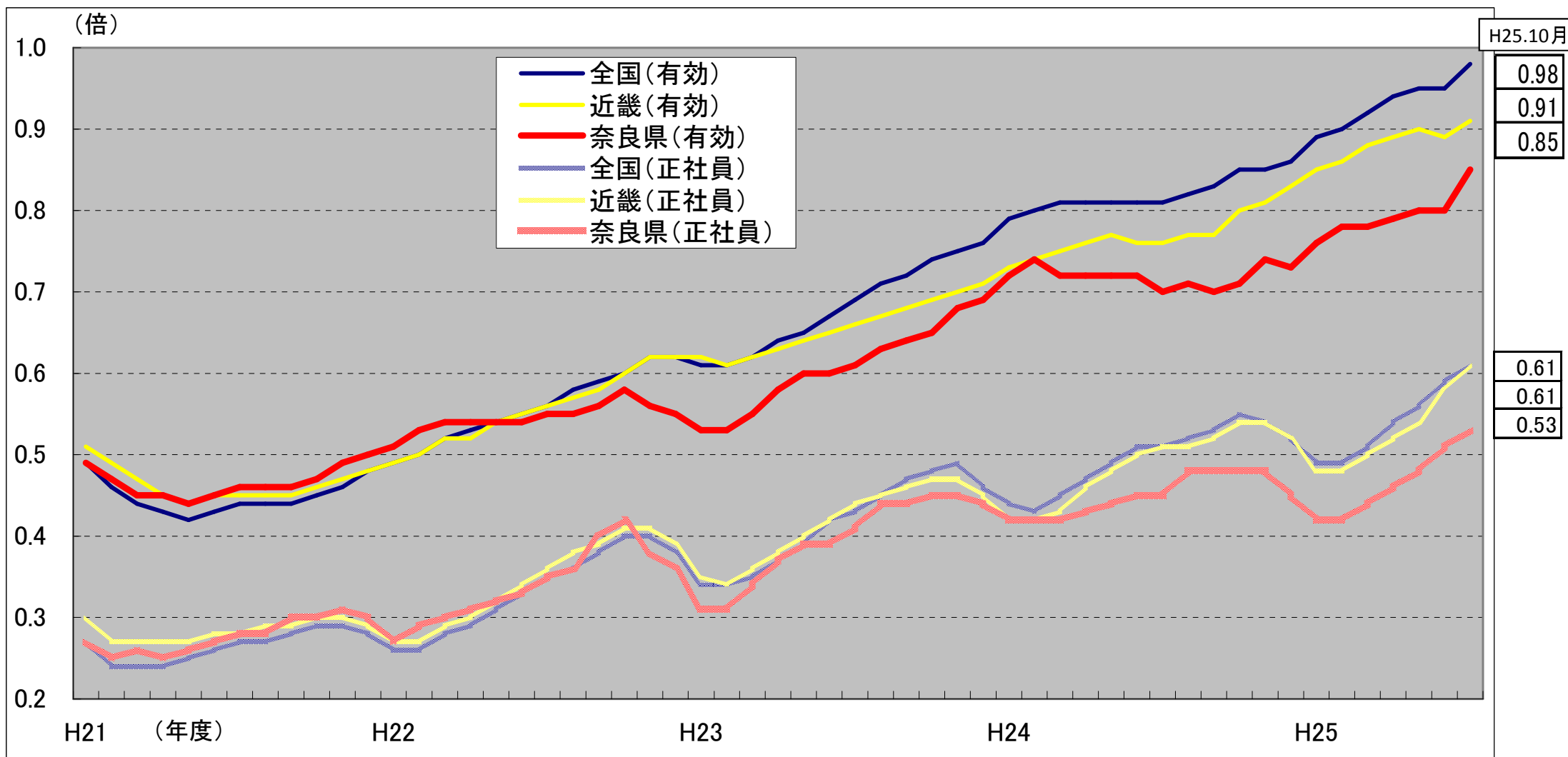
1. 有効求人倍率と正社員有効求人倍率の推移
2. 受理地別・就業地別有効求人倍率の推移
(奈良県・近畿・全国)
3. 受理地別・就業地別有効求人倍率の比較
(奈良県・近畿)
4. 求人数・求職数の多い職種を除いた有効求人倍率
の比較 (平成24年度、奈良県・近畿)

有効求人倍率と正社員有効求人倍率の推移(奈良県・近畿・全国) 2

○有効求人倍率は、全般的に改善されてきている。奈良県は、平成24年度は横ばい傾向だったが平成25年度に入って再び上昇に転じている。

○正社員有効求人倍率を見ると、21年度のような0.3倍を切る状況からは改善傾向にあり、最近になって奈良県でも0.5倍を上回ってきた。

※有効求人倍率は季節調整値、正社員有効求人倍率は実数値



有効求人倍率について

一般に公表されている数値は、「受理地別の有効求人倍率」= 求人を受理したハローワークでカウント



例えば、大阪の会社が奈良勤務の求人を大阪で求人を出した場合は、大阪の求人数にカウント

奈良の有効求人倍率を引き下げる影響



例えば、奈良県民が大阪のハローワークに登録している場合は、大阪の求職数にカウント

奈良の有効求人倍率を引き上げる影響

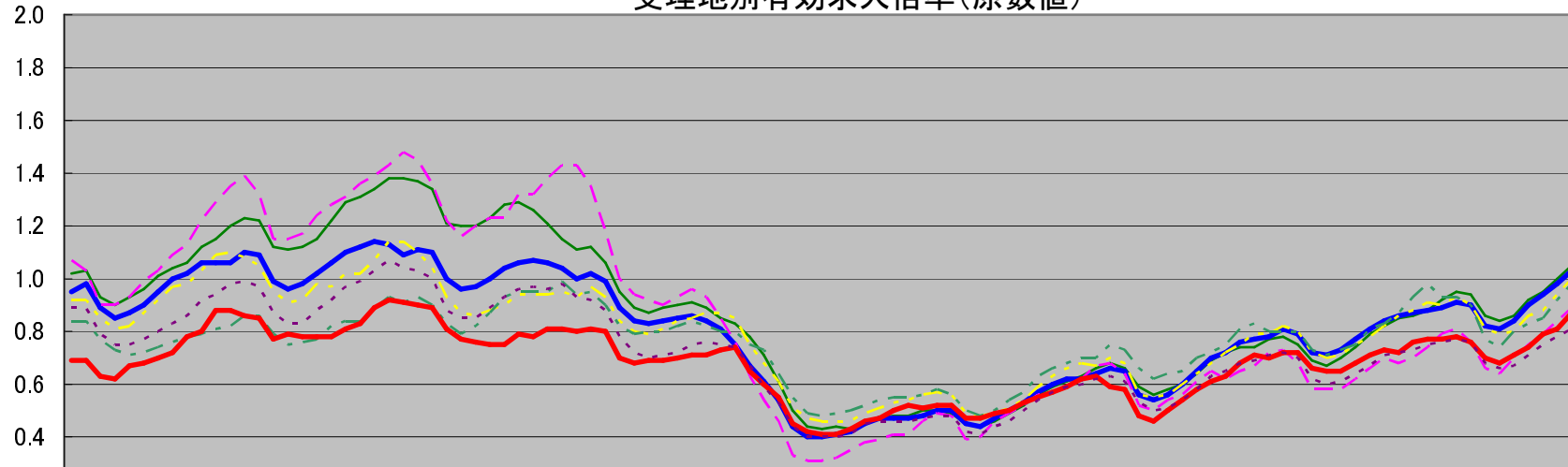
受理地別・就業地別有効求人倍率の推移(奈良県・近畿・全国)

○H25.10の有効求人倍率はH19並にまで回復している。

○奈良県の就業地別有効求人倍率は受理地別有効求人倍率よりも全国との差が小さい。

○大阪府の受理地別有効求人倍率は常に上位だが、就業地別有効求人倍率はH21以降ほぼ最下位。

受理地別有効求人倍率(原数値)

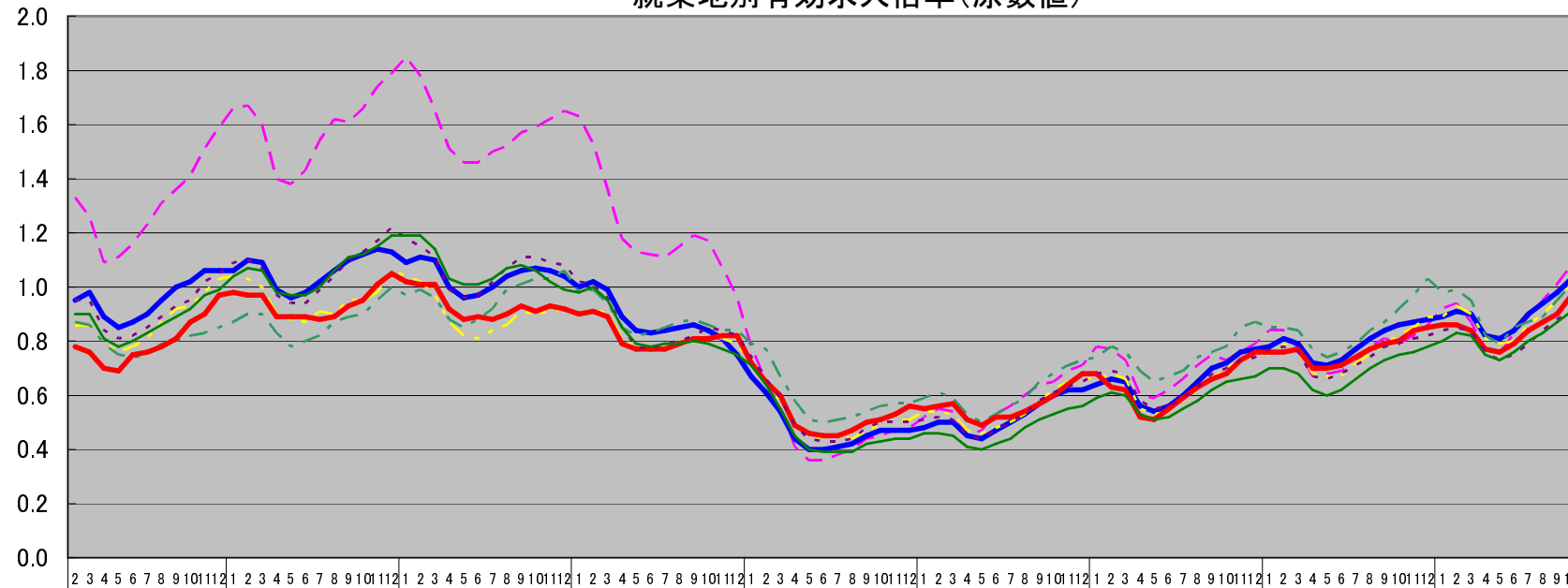


通常公表されているのは「受理地別」

- 大阪 (1.05)
- 全国計(1.03)
- - 京都 (1.00)
- · - 和歌山(0.98)
- · - 滋賀 (0.89)
- 奈良 (0.87)
- · - 兵庫 (0.81)

()内はH25.10の数値

就業地別有効求人倍率(原数値)



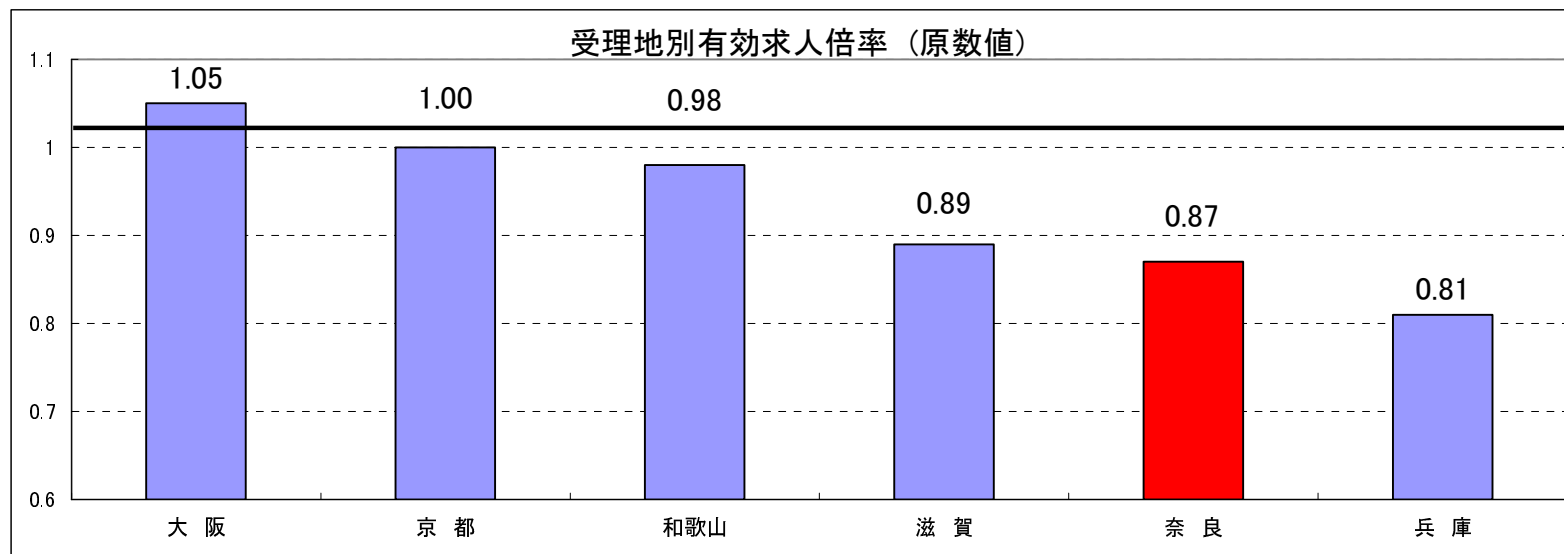
求人における就業地を基に試算したのが「就業地別」

- · - 滋賀 (1.08)
- 全国計(1.03)
- · - 京都 (1.01)
- · - 和歌山(1.01)
- 奈良 (0.97)
- · - 兵庫 (0.91)
- 大阪 (0.91)

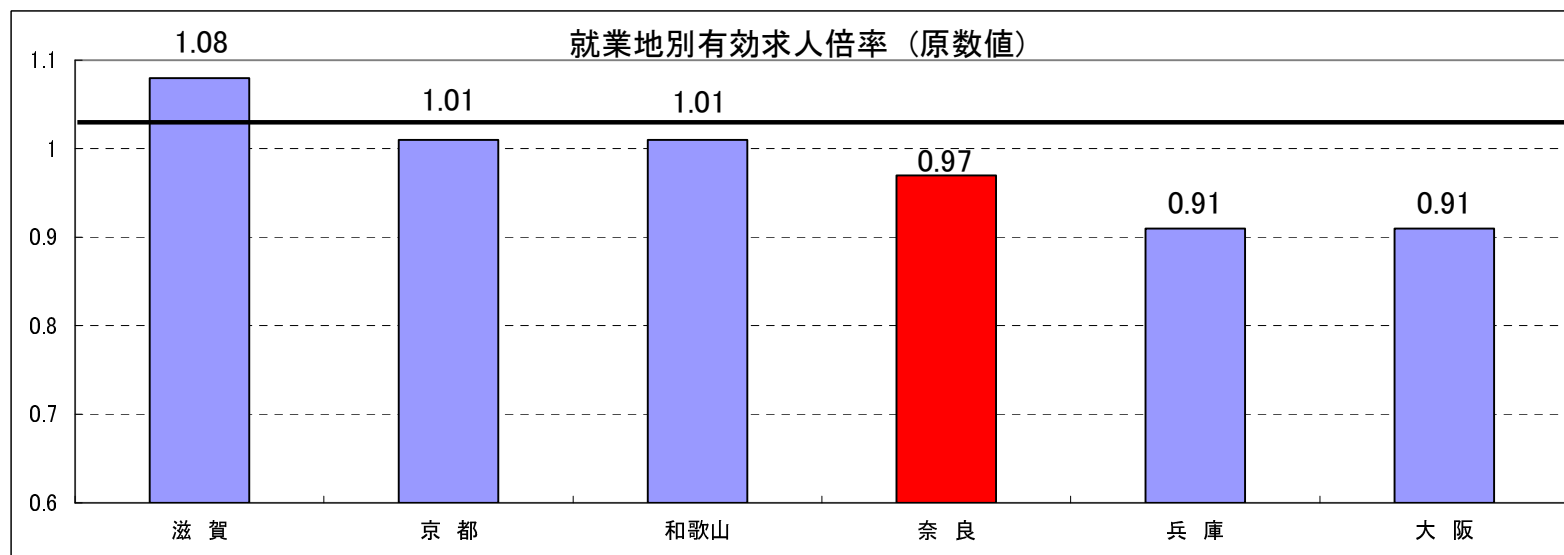
()内はH25.10の数値

受理地別・就業地別有効求人倍率の比較(奈良県・近畿)

- 大阪府以外の府県では「受理地別<就業地別」となっており、本社・支社の多い大阪で求人が出されることが多いことを表していると考えられる。
- 「受理地別」が近畿で最も高い大阪府は、「就業地別」で見ると近畿で最下位になる。
- 滋賀県は「就業地別」になると特に高くなる。
- 奈良県の「就業地別」は、0.97で近畿で4番目。



通常公表されているのは「受理地別」



求人における就業地を基に試算したのが「就業地別」

職種別の求人数が有効求人倍率に及ぼす影響

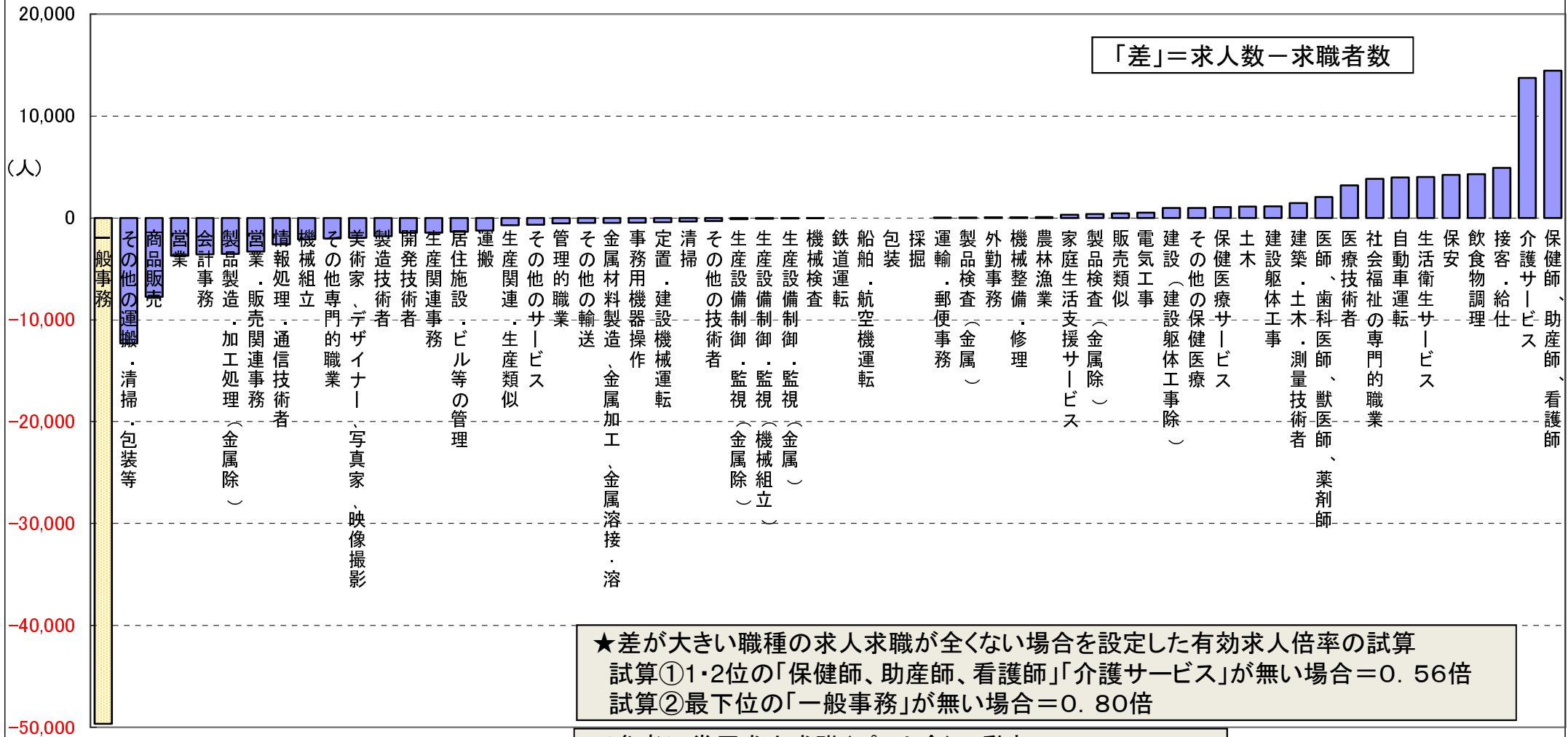
【求人倍率の高い職種】

職種別有効求人倍率が高い分野である福祉系の職種では求人は多くあるが求職者が少なく、求人数と求職者数の差を見ても福祉系が特にプラスが大きく(求人に対して求職者数が少ないということ)、全体の求人倍率を押し上げている。→**試算①**

【求人倍率の低い職種】

一般事務が突出してマイナスとなっているが、これは、一般事務を希望する求職者数自体が非常に多いということである。→**試算②**

求人求職のミスマッチ(職業別常用求人・求職数の差 奈良県)平成24年度計



★差が大きい職種の求人求職が全くない場合を設定した有効求人倍率の試算
 試算①1・2位の「保健師、助産師、看護師」「介護サービス」が無い場合=0.56倍
 試算②最下位の「一般事務」が無い場合=0.80倍

<参考> 常用求人求職(パート含)の動き
 平成24年度 有効求人倍率0.67倍
 有効求職者数延べ291,350人 有効求人数延べ196,577人

出典: 奈良労働局調べ

求人数・求職数の多い職種を除いた有効求人倍率の比較

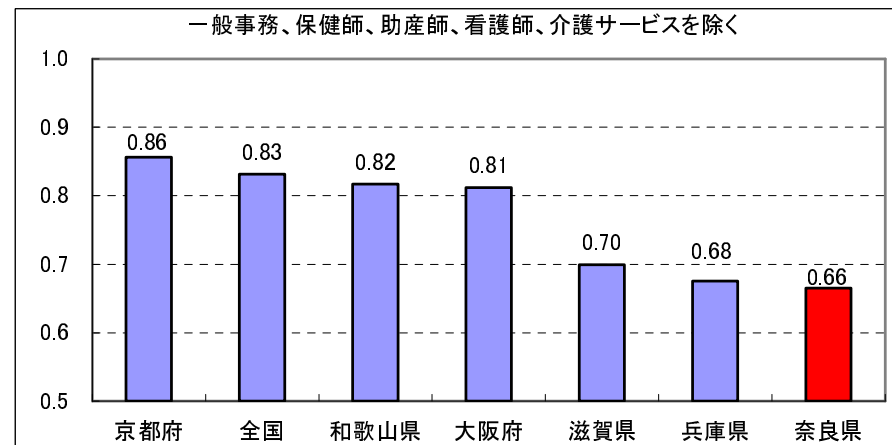
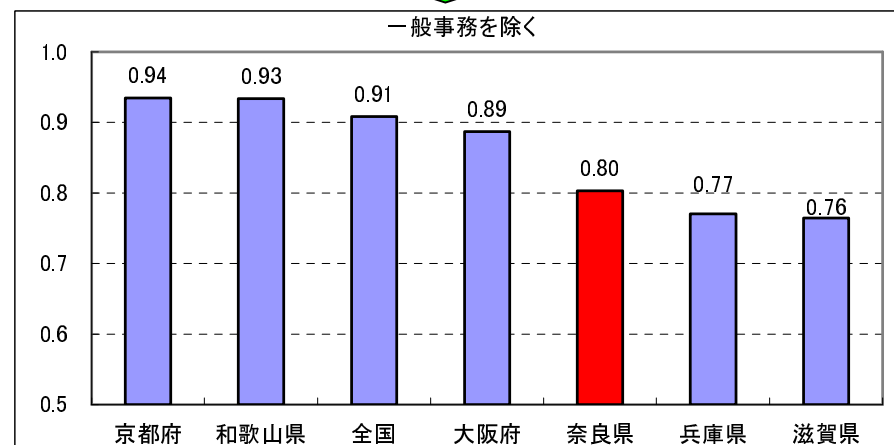
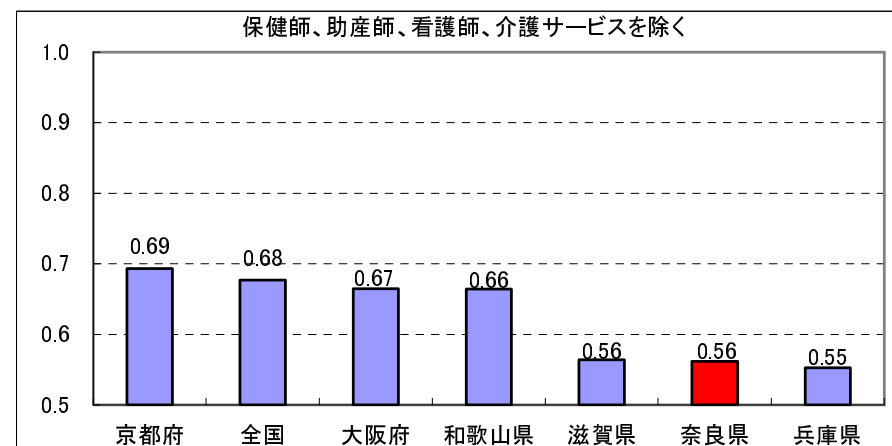
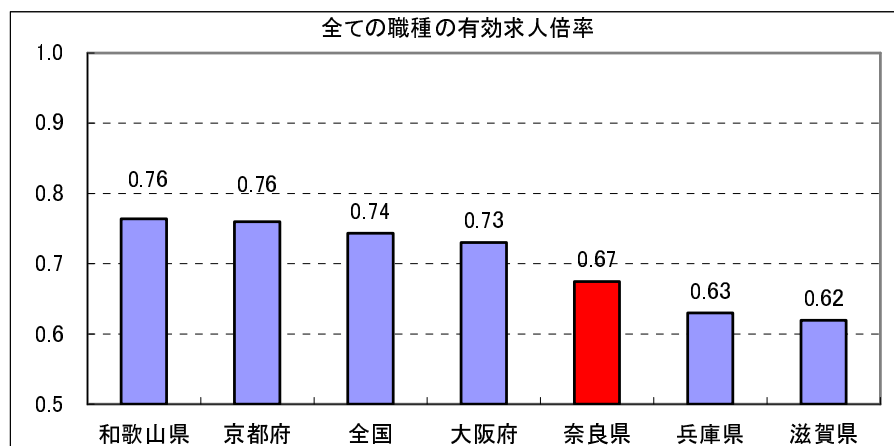
(平成24年度、奈良県・近畿府県)

○求人数の多い「保健師、助産師、看護師、介護サービス」を除くと有効求人倍率は下がり、特に奈良県では大きく下がる。

○求職者数の多い「一般事務」を除くと有効求人倍率は大きく上がるが、奈良県では上がり幅が小さい。

○「保健師、助産師、看護師、介護サービス」と「一般事務」の両方を除くと、奈良を除く近畿府県および全国では有効求人倍率が上がるが、奈良県だけはわずかに下がり、最下位となる。

○奈良県では他府県よりも「保健師、助産師、看護師、介護サービス」の影響が強いことが伺える。



Ⅱ 産業別賃金の全国との比較

1. 常用労働者1人平均月間給与(産業別・対全国比)
2. 常用労働者1人平均月間給与(産業別・都道府県別)
3. 月間給与 運輸・通信業の内訳
4. 不動産業,物品賃貸業の従業者割合と売上
5. 月間給与 卸売業,小売業の内訳(男女計)

常用労働者1人平均月間給与(産業別・対全国比・男女計)

○奈良県の平成14年平均は「不動産業」で全国を上回っており、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸売・小売業、飲食店」で全国を下回っているが、全体的には全国と同水準。

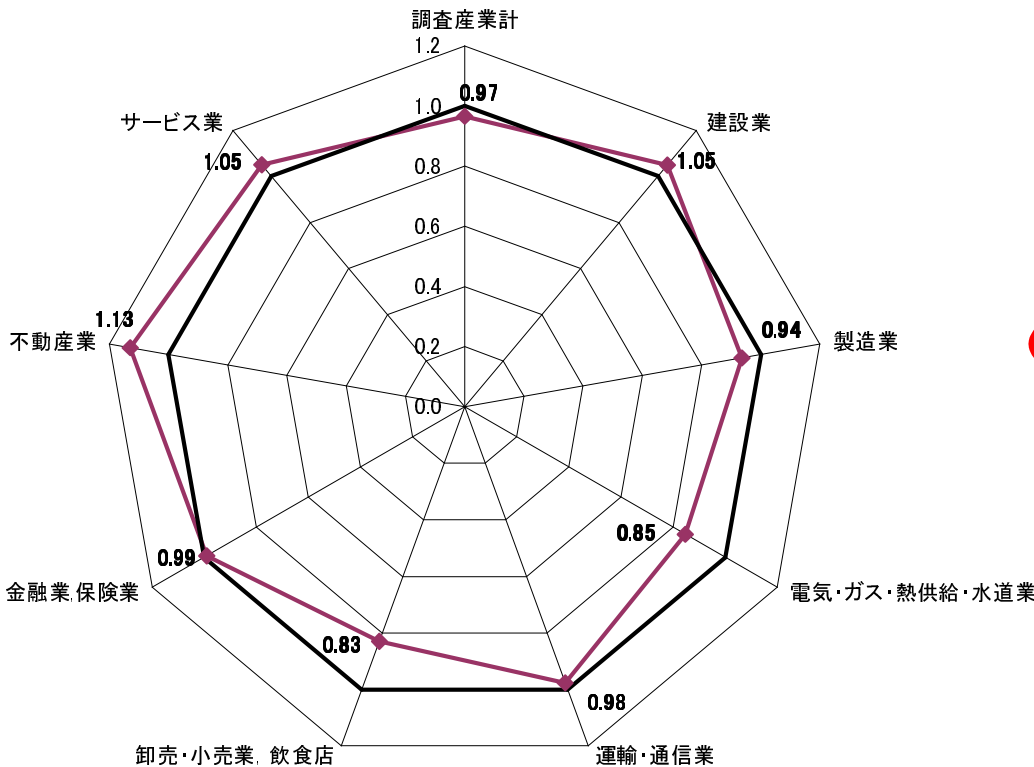
○奈良県の平成25年5月では「電気・ガス・熱供給・水道業」が全国並みになっているが、「卸売・小売業、飲食店」と「不動産業、物品賃貸業」が大きく下回り、「運輸・通信業」など他の産業においても比率が下がっている。

※H14とH25では産業分類が異なっており、かつ、統計データの中に中分類でのデータが一部しかないため、H14の分類にあわせて組み替えることが出来ない項目がある。
H14ではサービス業に分類されていた郵便、通信サービスは、H25では「運輸・通信業」に含まれている。
また、物品賃貸業もH14ではサービス業に含まれていたが、H25では「不動産業、物品賃貸業」となっており、中分類のデータがないため分離・組み替えることはできない。

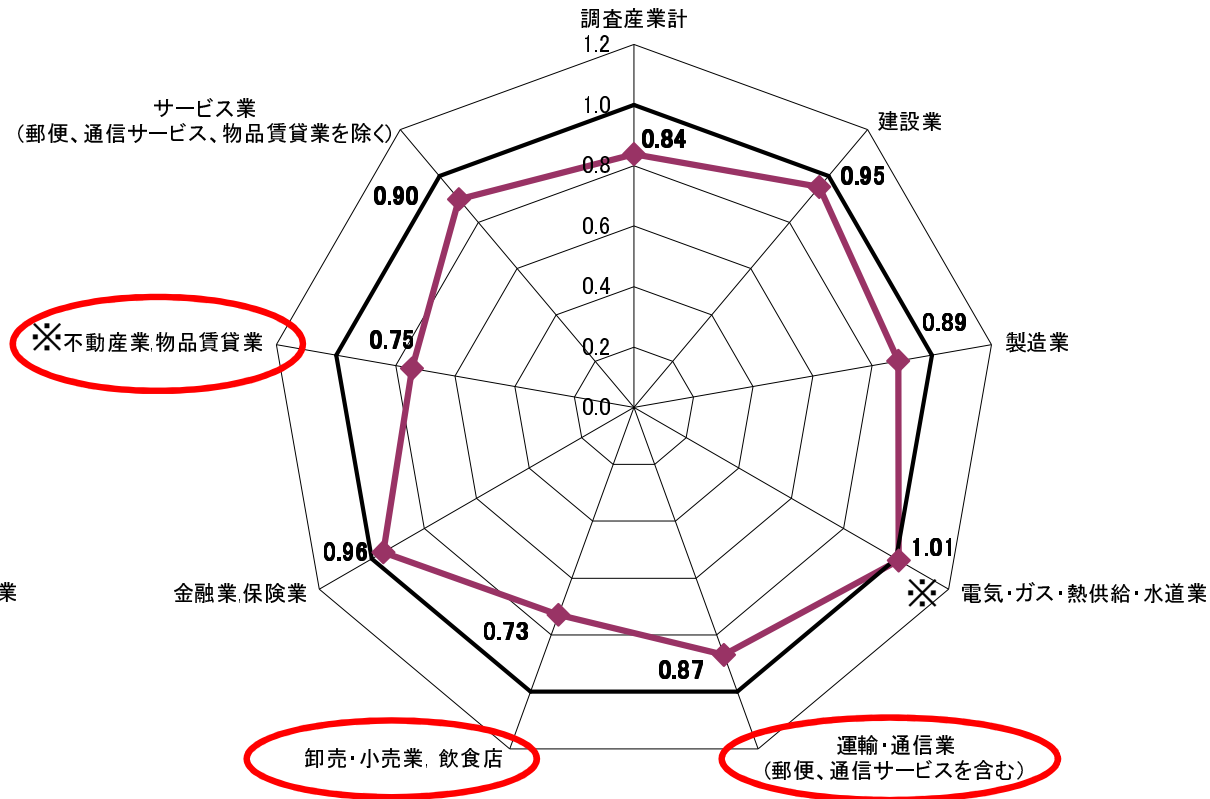
プロットは全国の常用労働者1人平均月間給与額を1とした場合の奈良県の値

※ は平成14年からの変化が大きかった産業
○ は全国よりも大幅に給与額が低い産業

平成14年平均



平成25年5月



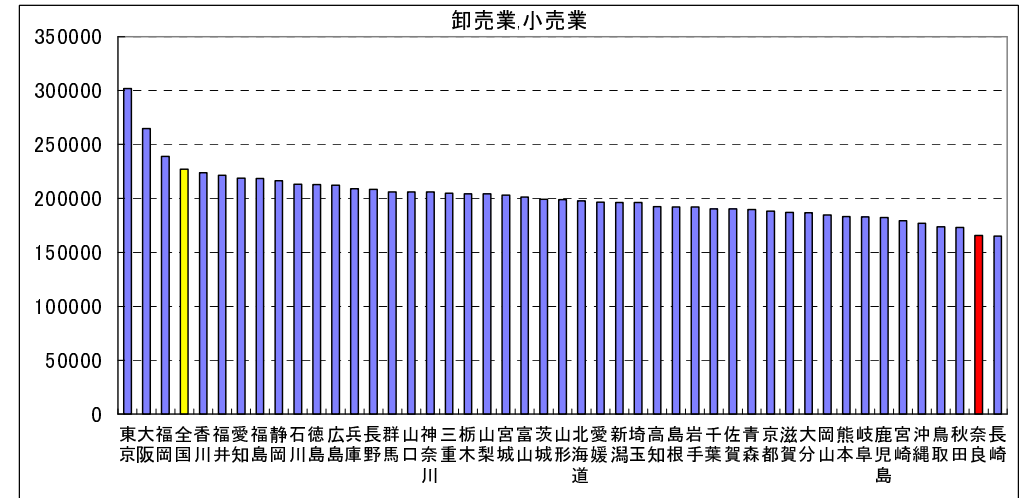
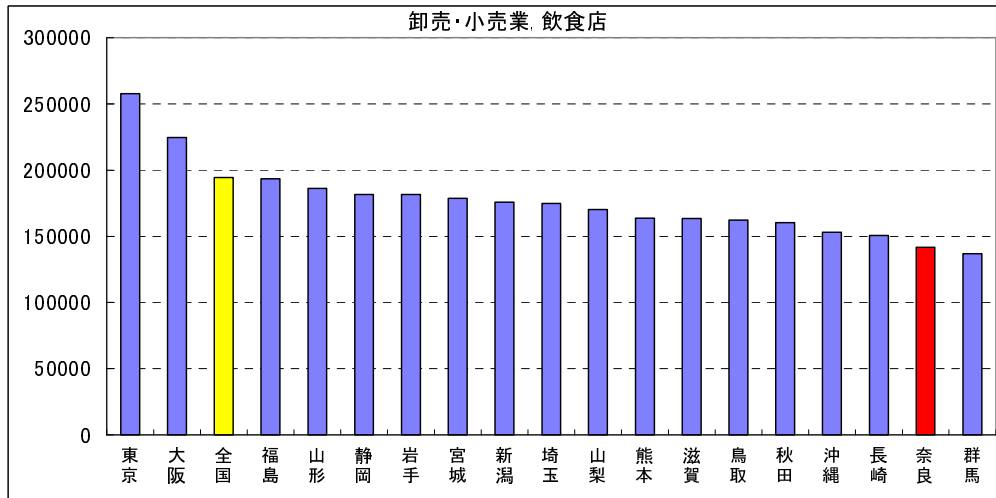
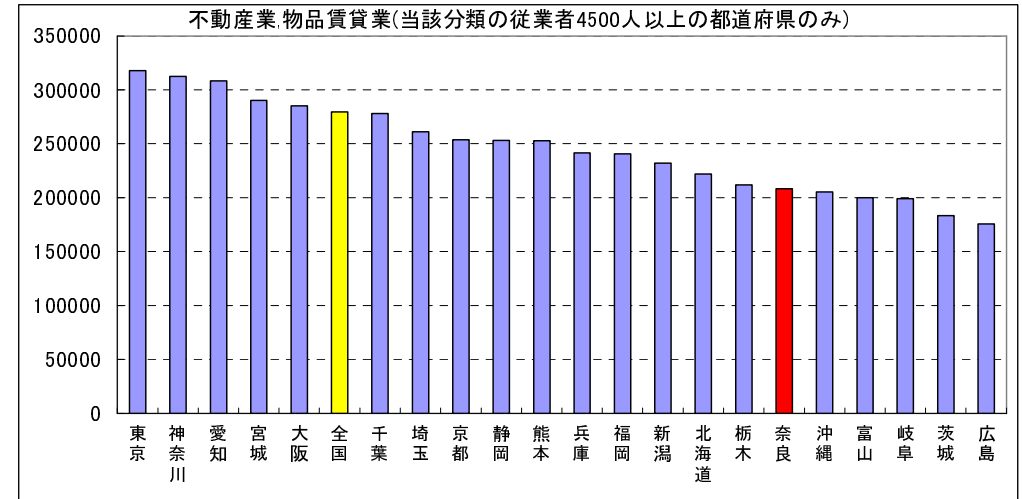
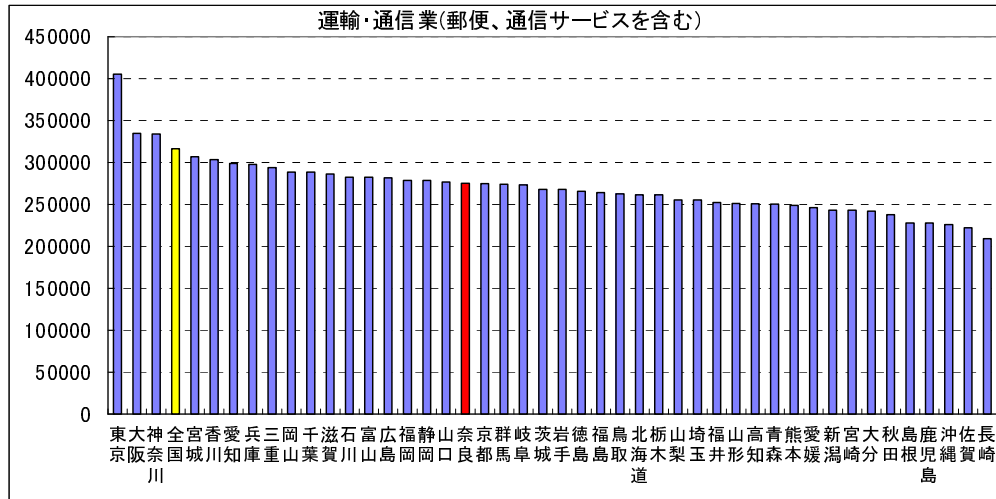
常用労働者1人平均月間給与(産業別・都道府県別) 全国との差・要因分析①

○「運輸・通信業」は東京が突出しており、そのため、全国平均の値も高くなっている。東京に集中している「情報通信業」の高い給与水準が大きく影響していると考えられる。奈良県の「運輸・通信業」は全国平均よりも低い、中央値よりやや高い。

○「不動産業,物品賃貸業」は収益率の高い貸しビル業等が多いと思われる都市部で給与が高い傾向がある。

○奈良県の「卸売業,小売業」の給与は全国で下位にある。給与水準の高い「卸売業」が少なく、常用労働者のパート率が高いことによると思われる。(パート率:奈良県58.0%、全国41.7%)

※各都道府県で公表データの範囲が異なるため、取得可能なデータで構成



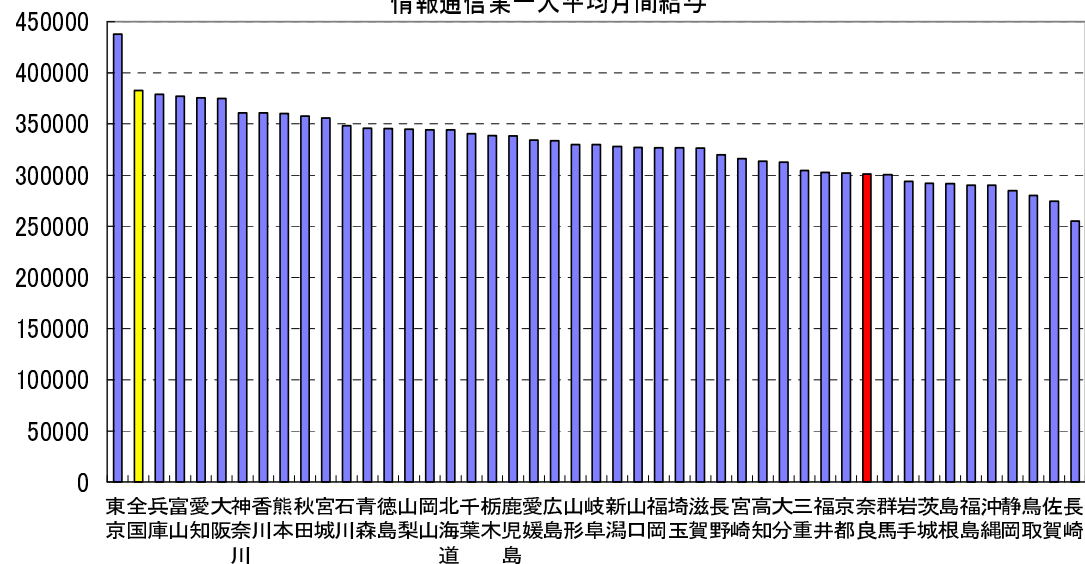
月間給与 運輸・通信業の内訳(男女計) 全国との差・要因分析②

○情報通信業の給与は運輸・郵便業よりも高く(上の2図)、東京では本社機能の集積などでその傾向が顕著で、情報通信業従事者の割合が非常に高いこととあわせて、運輸・通信業で、東京の給与額が突出して高くなっている。

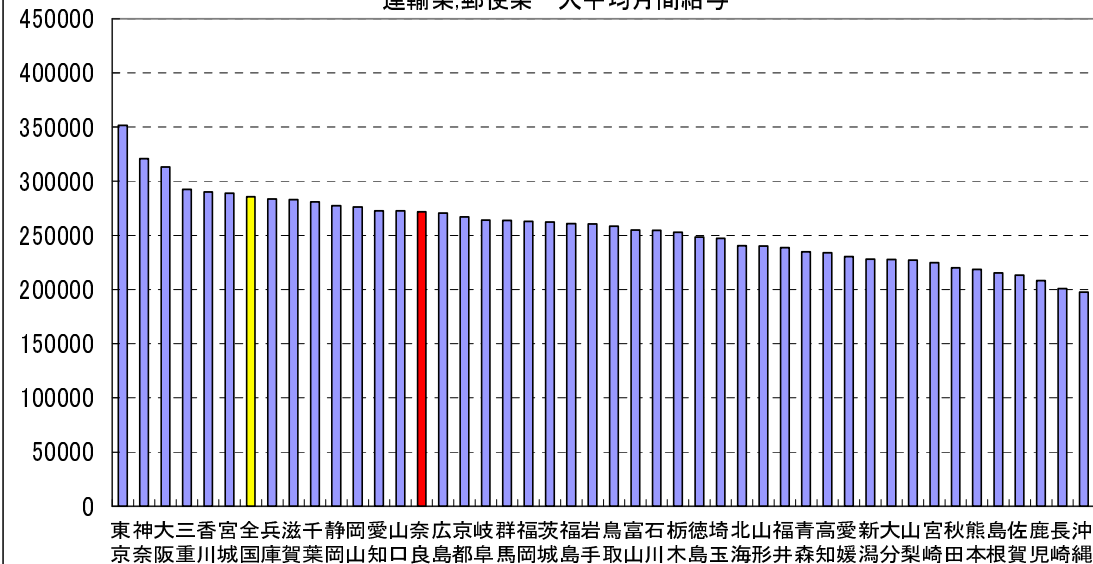
○東京の影響で全国平均が高いこと、奈良県は情報通信業の割合が非常に低いことが、運輸・通信業での全国との差の要因と考えられる。

※各都道府県で公表データの範囲が異なるため、取得可能なデータで構成

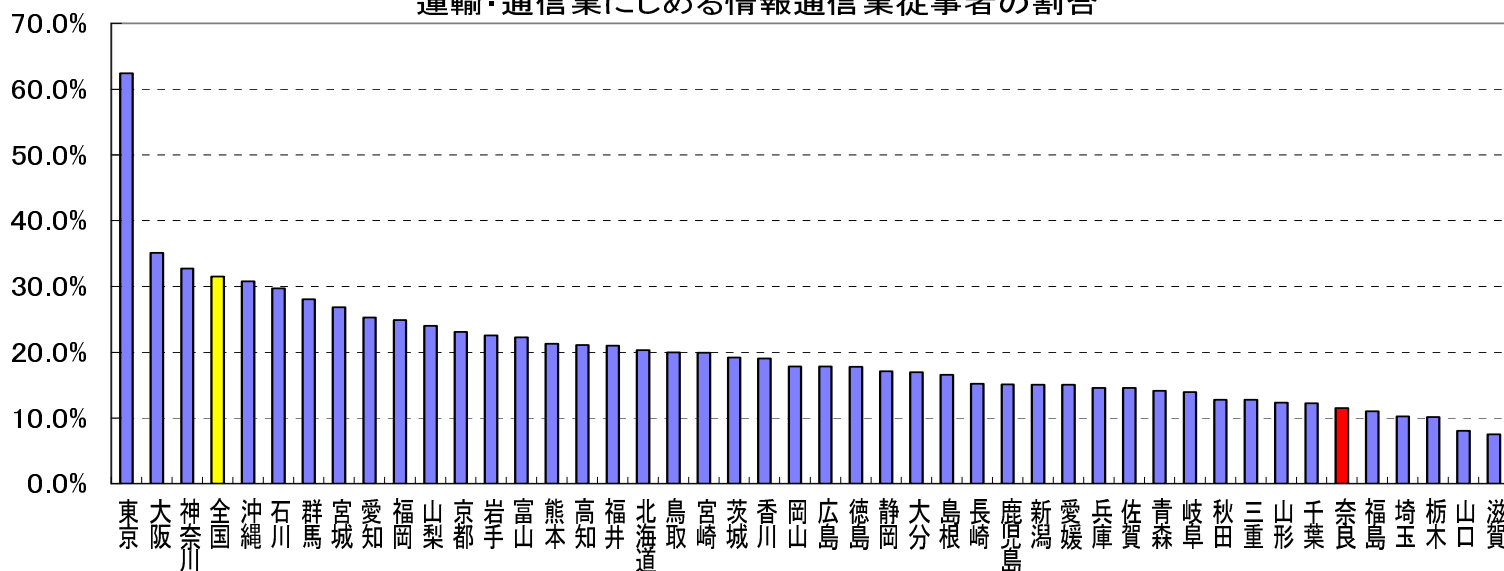
情報通信業一人平均月間給与



運輸業・郵便業一人平均月間給与



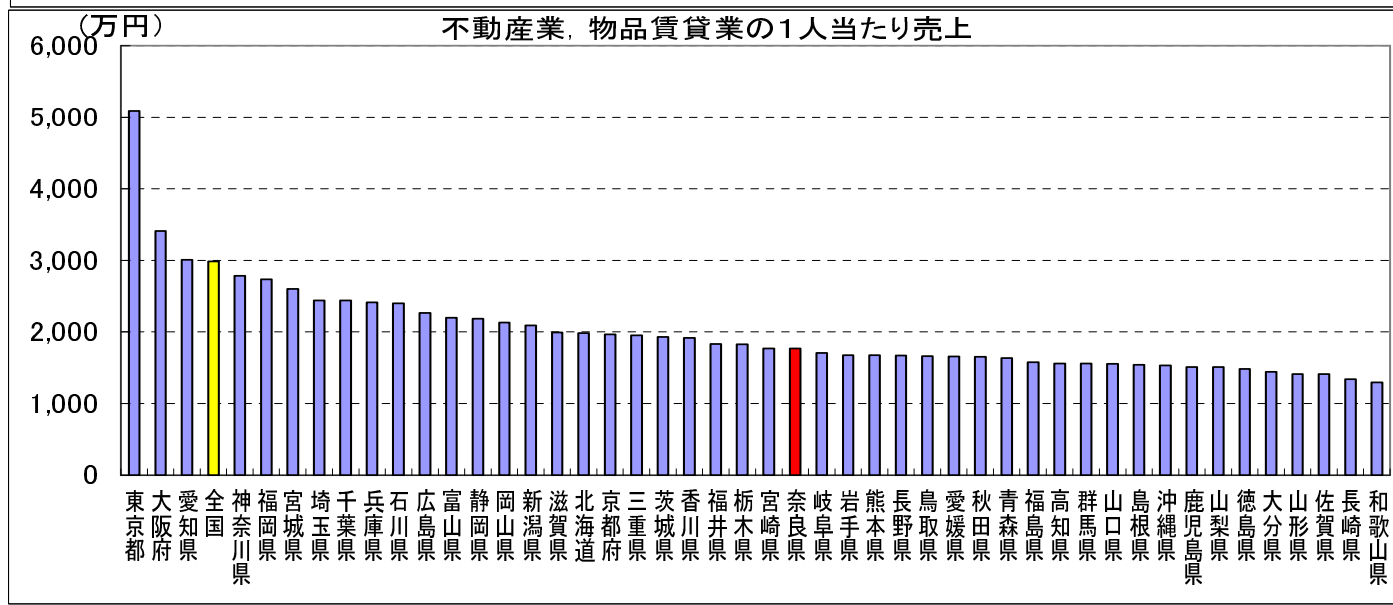
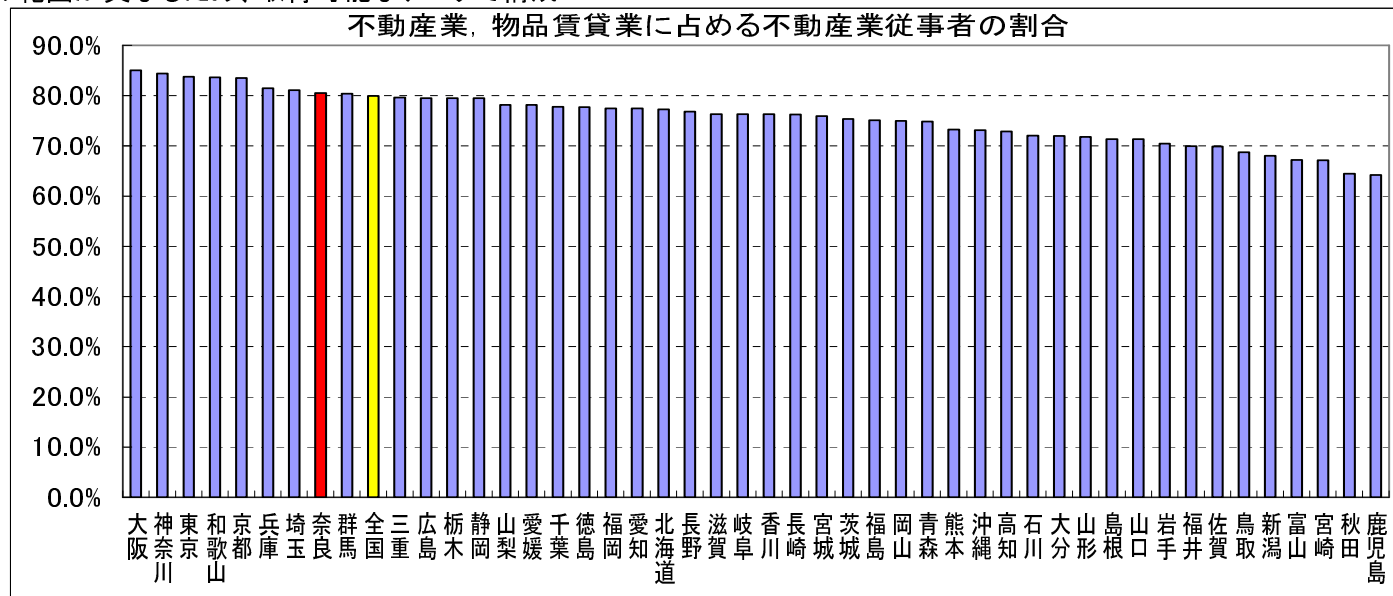
運輸・通信業にしめる情報通信業従事者の割合



不動産業,物品賃貸業の従業者割合と売上(男女計) 全国との差・要因分析③

- 「不動産業,物品賃貸業」に従事者の大部分は「不動産業」従事者。
- 取引額が高く、貸しビル業等の収益が高い事業が多い都市部で一人当たり売上額が高い。
- 一人当たり売上額が概ね平均給与額に反映されており、その点が全国と奈良県の給与の差と要因と考えられる。

※各都道府県で公表データの範囲が異なるため、取得可能なデータで構成

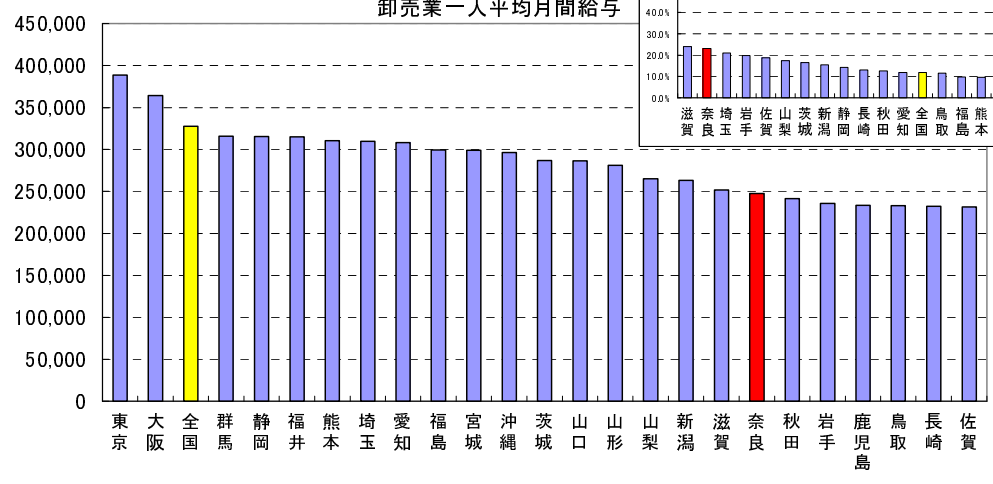


○「卸売業」の給与は「小売業」の給与よりも倍程度高い。「卸売業」には、東京、大阪の商社の本社機能が含まれること、「小売業」のパート率が高いことを反映している。

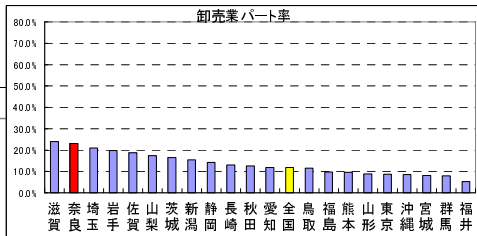
○奈良県は「卸売業」、「小売業」ともにパート率が全国よりも高く、且つ、「卸売業,小売業」にしめる「卸売業」従事者の割合が低いため、「卸売業,小売業」の給与額が全国よりも低くなっている。

※各都道府県で公表データの範囲が異なるため、取得可能なデータで構成

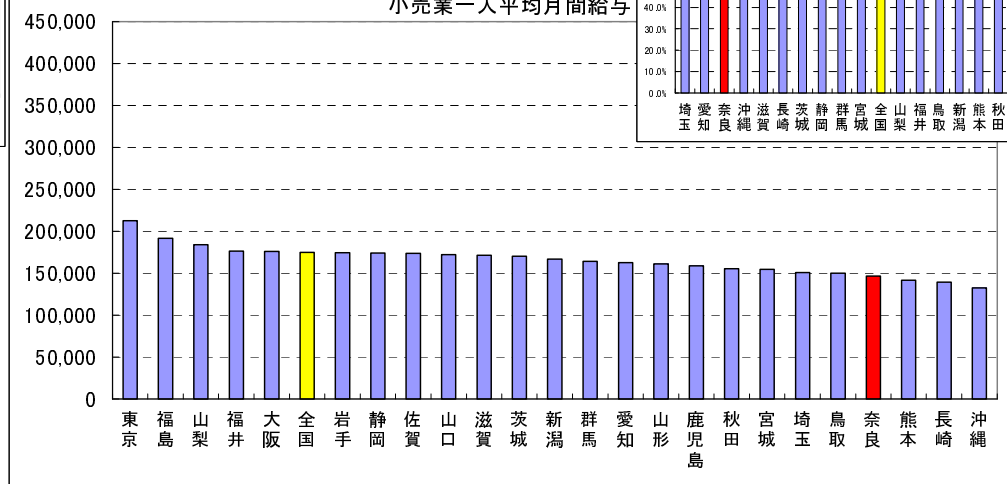
卸売業一人平均月間給与



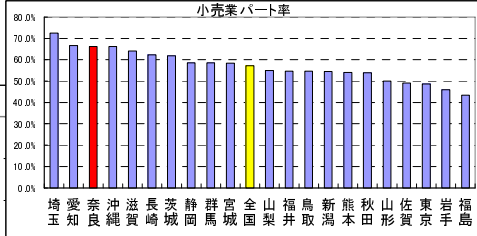
卸売業パート率



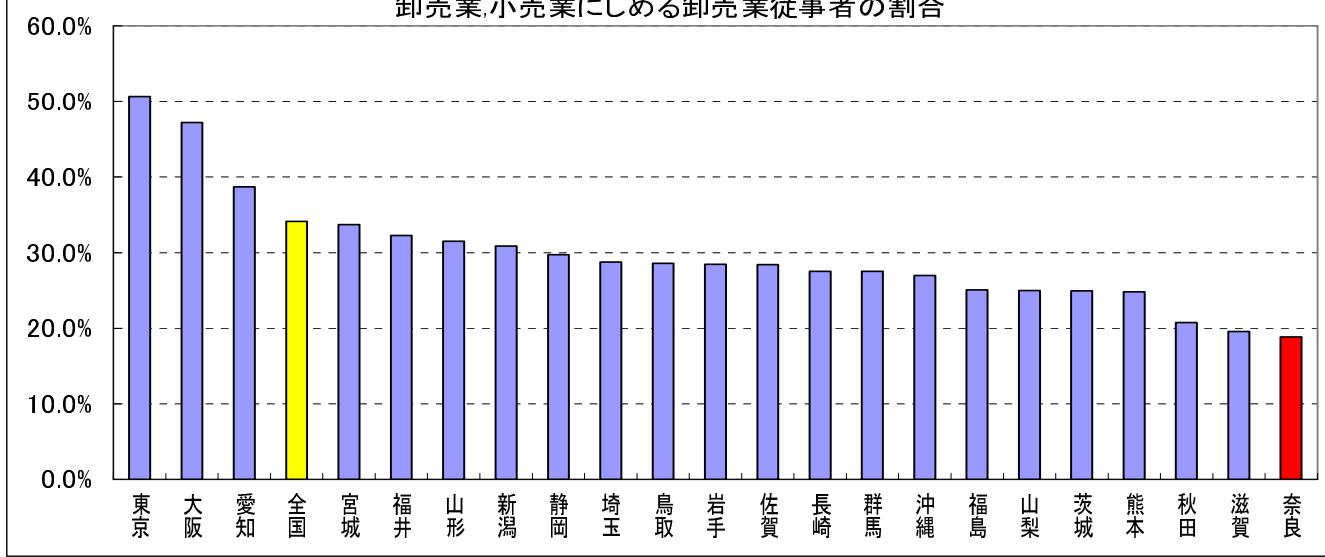
小売業一人平均月間給与



小売業パート率



卸売業,小売業にしめる卸売業従事者の割合



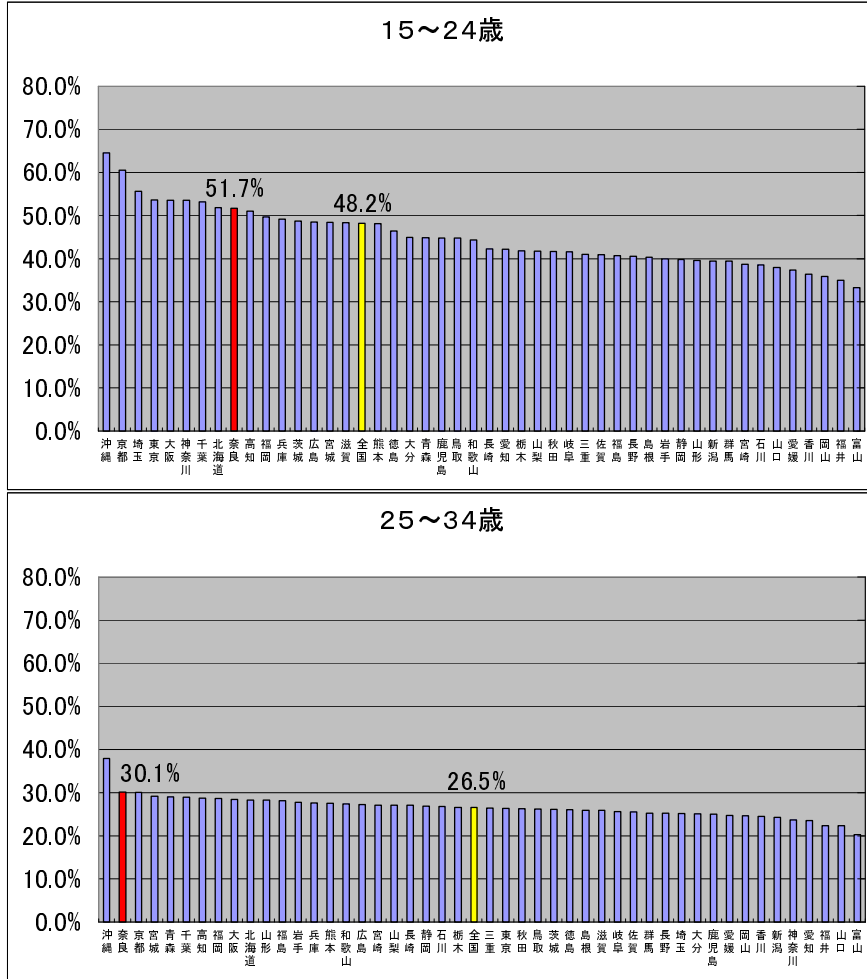
Ⅲ 若年者の非正規率の全国との比較

1. 若年者非正規率の変化(奈良県)
2. 15～24歳の『学生を除く有業者』の雇用形態
(奈良県・全国)
3. 15～24歳雇用者に占める『学生ではない非正規雇用者』の割合

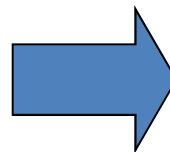
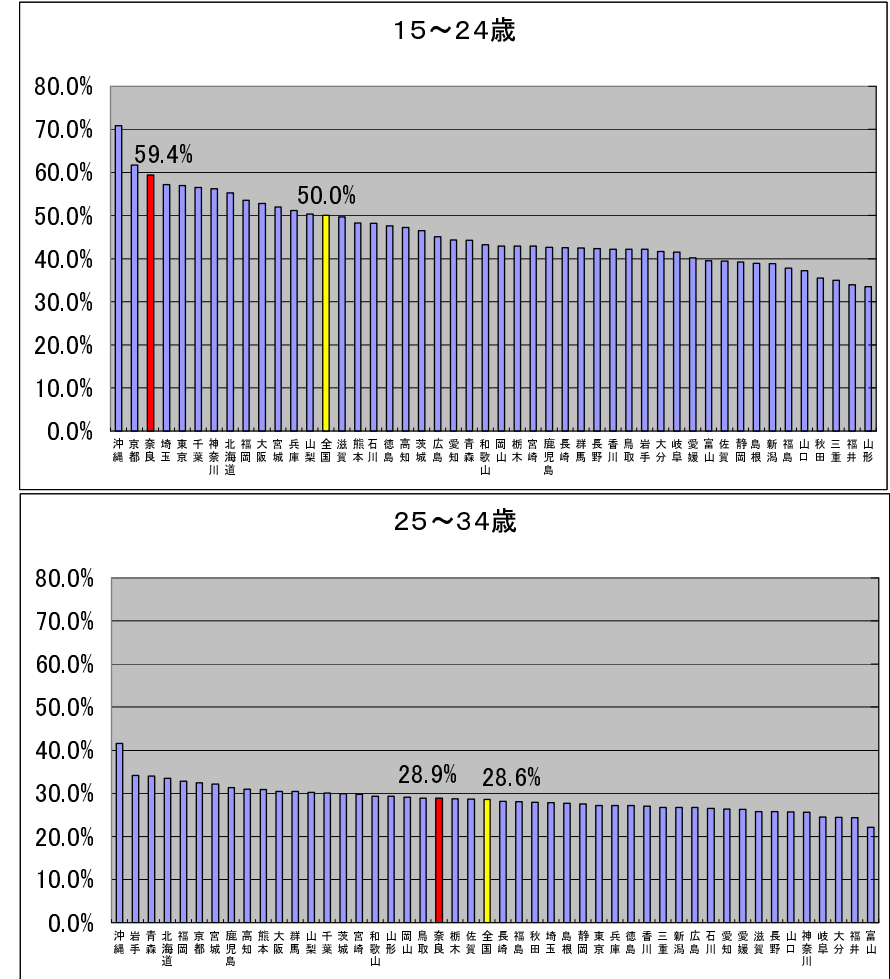
若年者非正規率の変化(奈良県)

- 15～24歳における非正規率は上昇しているが、25～34歳での非正規率は低下しており、全国並となっている。
- 15～24歳での非正規雇用者のうち、パート・アルバイト割合は82.4%。(全国:83.0%)

H19就業構造基本調査



H24就業構造基本調査



奈良H19	非正規計	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他
15～24歳	32,300	3,600	23,000	1,600	2,800	100	1,200
25～34歳	38,500	12,400	9,300	5,700	6,000	1,500	3,600

出典:H19就業構造基本調査

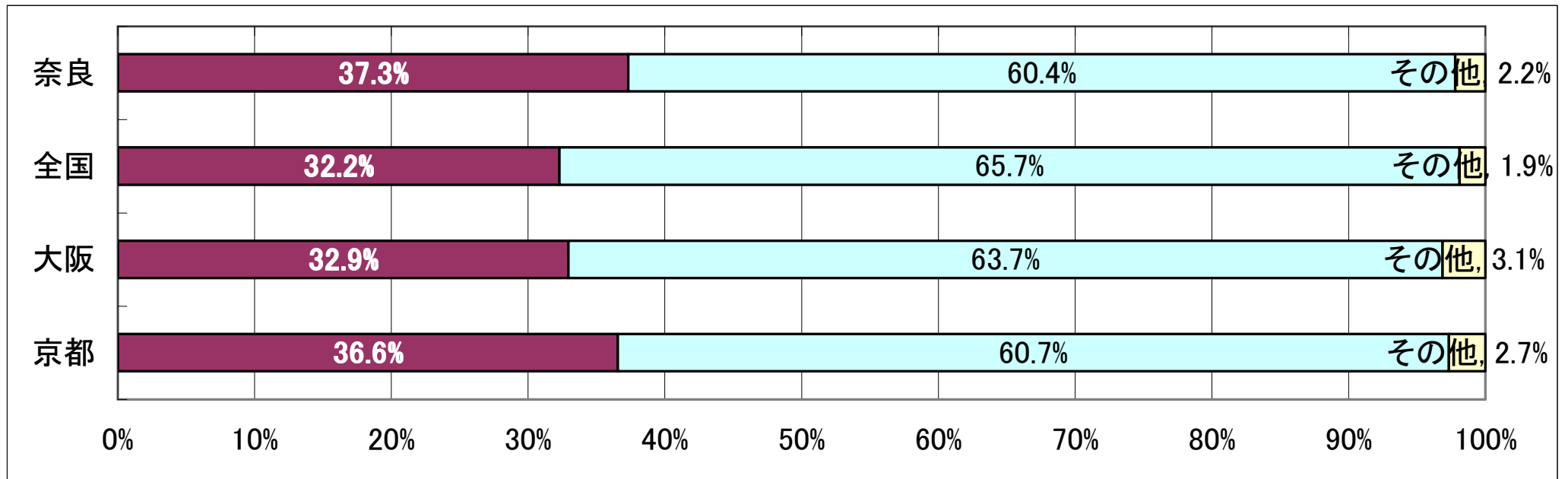
奈良H24	非正規計	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他
15～24歳	31,700	2,900	23,300	1,400	1,600	100	2,400
25～34歳	31,200	11,400	8,500	2,300	6,900	600	1,500

出典:H24就業構造基本調査

15～24歳の『学生を除く有業者』の雇用形態（奈良県・全国）

○「学生の有業者の全てが非正規雇用者である」と仮定し、有業者から学生を除いた場合の雇用形態別有業者割合を算出。

○奈良県の『学生を除く有業者』に占める非正規雇用者の割合は全国よりも5%程度高い。有業者にしめる学生の割合が高い京都府も同様の比率になっている。



非正規雇用者の割合 = (非正規雇用者数 - 学生有業者数) ÷ (有業者数 - 学生有業者数)

正規雇用者の割合 = 正規雇用者数 ÷ (有業者数 - 学生有業者数)

その他の割合 = (有業者数 - 正規雇用者数 - 非正規雇用者数) ÷ (有業者数 - 学生有業者数)

15～24歳雇用者に占める『学生ではない非正規雇用者』の割合

- 「学生の有業者を全て非正規雇用者である」と仮定し、全雇用者に占める『学生ではない非正規雇用者』の割合を算出。
- 奈良県の、全雇用者に占める『学生ではない非正規雇用者』の割合は全国と同程度となっている。
→25～34歳の非正規率と類似。
- 奈良県の15～24歳全体での非正規率が**高く(59.4%全国3位)**なるのは、学生の有業者が多いことが要因。
(15～24歳の有業者にしめる学生の割合は、奈良県は**33.9%**、全国は**25.2%**)

(非正規雇用者数－学生有業者数) ÷ 雇用者数

